

データヘルス計画（第2期）

年次報告書

[令和4年度]

最終更新日：令和 5 年 06 月 26 日

日本通運健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	22111
組合名称	日本通運健康保険組合
形態	単一
業種	運輸業

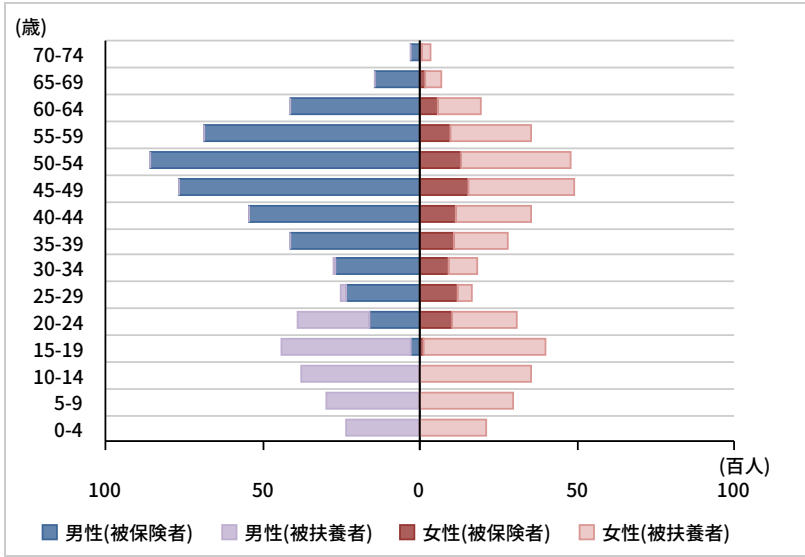
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	55,436名 男性81.7% (平均年齢47.1歳) * 女性18.3% (平均年齢41.8歳) *	53,535名 男性80.9% (平均年齢47.96歳) * 女性19.1% (平均年齢42.16歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	-名
加入者数	102,798名	96,240名	-名
適用事業所数	142カ所	123カ所	-カ所
対象となる拠点数	381カ所	290カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	381‰	101‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	2	0	2	-	-
	保健師等	1	0	1	0	-	-
事業主	産業医	0	0	0	0	-	-
	保健師等	204	0	201	0	-	-

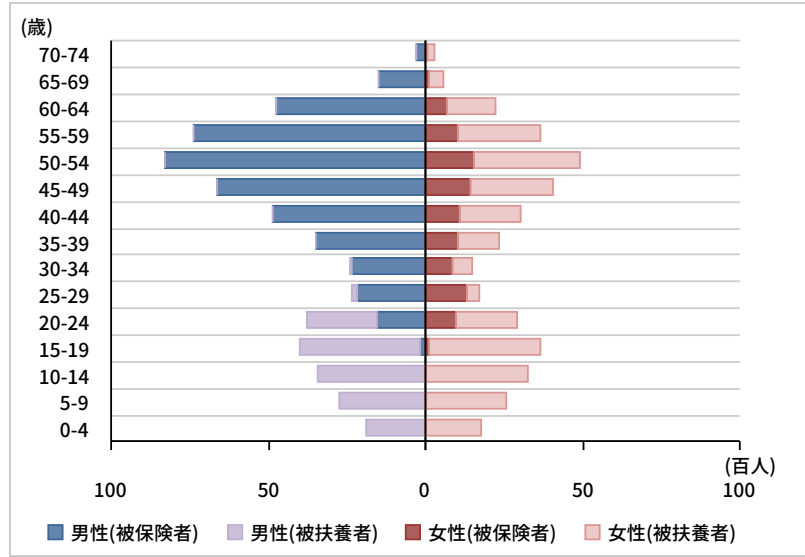
		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	42,525 / 51,860 = 82.0 %	
	被保険者	36,927 / 37,740 = 97.8 %	
	被扶養者	5,598 / 14,120 = 39.6 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	5,146 / 9,356 = 55.0 %	
	被保険者	5,097 / 8,913 = 57.2 %	
	被扶養者	49 / 442 = 11.1 %	

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	128,310	2,315	130,019	2,429	-	-
	特定保健指導事業費	214,876	3,876	228,743	4,273	-	-
	保健指導宣伝費	55,864	1,008	70,395	1,315	-	-
	疾病予防費	1,109,392	20,012	966,068	18,046	-	-
	体育奨励費	1,500	27	9,575	179	-	-
	直営保養所費	22,733	410	0	0	-	-
	その他	0	0	0	0	-	-
	小計 …a	1,532,675	27,648	1,404,800	26,241	0	-
経常支出合計 …b	30,661,700	553,101	31,110,000	581,115	-	-	
a/b×100 (%)	5.00		4.52		-		

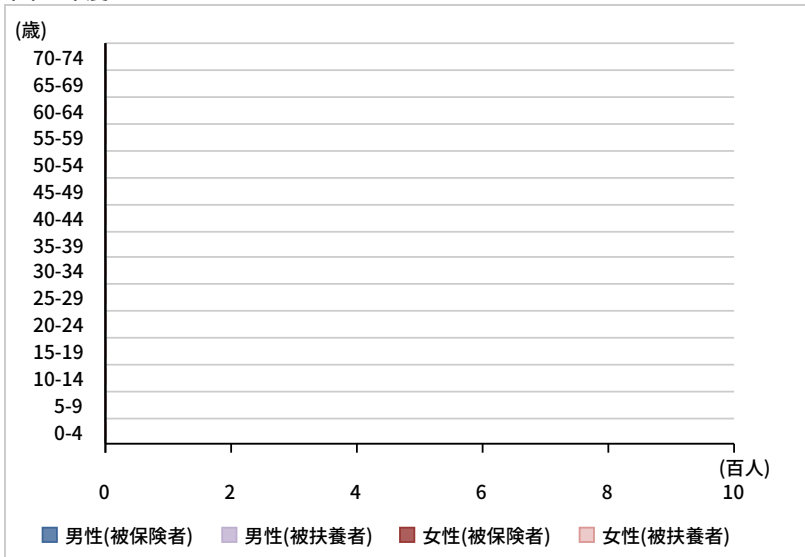
令和3年度



令和4年度



令和5年度



男性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	263人	10～14	0人	15～19	171人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,589人	25～29	2,320人	20～24	1,558人	25～29	2,176人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	2,708人	35～39	4,126人	30～34	2,325人	35～39	3,492人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	5,415人	45～49	7,636人	40～44	4,829人	45～49	6,631人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	8,571人	55～59	6,849人	50～54	8,292人	55～59	7,358人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	4,096人	65～69	1,449人	60～64	4,766人	65～69	1,458人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	286人			70～74	260人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	110人	10～14	0人	15～19	86人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,036人	25～29	1,190人	20～24	971人	25～29	1,313人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	914人	35～39	1,084人	30～34	871人	35～39	1,020人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,143人	45～49	1,547人	40～44	1,101人	45～49	1,428人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,313人	55～59	956人	50～54	1,531人	55～59	1,050人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	569人	65～69	190人	60～64	667人	65～69	139人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	76人			70～74	42人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	2,339人	5～9	2,978人	0～4	1,914人	5～9	2,719人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	3,791人	15～19	4,093人	10～14	3,423人	15～19	3,813人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	2,260人	25～29	175人	20～24	2,218人	25～29	164人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	67人	35～39	25人	30～34	59人	35～39	27人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	4人	45～49	4人	40～44	7人	45～49	3人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	12人	55～59	9人	50～54	12人	55～59	8人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	11人	65～69	6人	60～64	17人	65～69	3人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	12人			70～74	10人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	2,107人	5～9	2,950人	0～4	1,760人	5～9	2,564人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	3,553人	15～19	3,875人	10～14	3,241人	15～19	3,560人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	2,040人	25～29	430人	20～24	1,969人	25～29	387人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	927人	35～39	1,722人	30～34	647人	35～39	1,339人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2,385人	45～49	3,352人	40～44	1,951人	45～49	2,602人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	3,471人	55～59	2,577人	50～54	3,395人	55～59	2,647人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,396人	65～69	501人	60～64	1,559人	65～69	455人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	290人			70～74	231人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

大規模な健保組合（被保険者5万6千人、加入者数11万人弱）である。

母体企業の被保険者が全体の70%を占めている。

被保険者については、全体の85%を男性が占めており、極めて男性の構成率が高い。

また5歳刻み年齢では男性45歳超、女性40歳超が最多と高齢化となってきている。

被扶養者についても、女性では45歳超が最多となっている。

適用事業所、拠点数が多数あり、全国に分散している。

事業主が多数の専門職を雇用しており、衛生面に力を入れている。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ・特定健診における被扶養者の低調な実施率
- ・人間ドックや各種がん検診では、疾病の早期発見、早期治療のため受診率の向上が必要
- ・重症化予防対策の取り組み範囲を拡大する必要あり

事業の一覧

職場環境の整備

疾病予防	職場環境の整備
------	---------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	加入者への意識づけ
--------	-----------

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	こころとからだの健康相談
保健指導宣伝	衛生担当者会議
保健指導宣伝	保健指導員会議
疾病予防	人間ドック
疾病予防	各種がん検診
疾病予防	禁煙治療プログラム
疾病予防	重症化予防対策（高血糖）
疾病予防	重症化予防対策（高血圧）
疾病予防	インフルエンザ予防接種（費用補助）
直営保養所	直営保養所の運営

事業主の取組

1	定期健康診断
2	保健指導員による健康相談
3	日通体操
4	メンタルヘルス対策
5	生活習慣病対策

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
疾病予防	1	職場環境の整備	【目的】健康づくり活動の支援 【概要】事業主と協働した職場環境の整備	被保険者	全て	男女	18～74	全員	5,680	各計画を実施し、メンタル関係では追加施策として、「こころノート」約6,000部を追加配布 こころからの健康相談：4,428千円 こころノート：510千円 衛生教育費用補助：742千円	事業主とのコラボヘルスにより、各計画を推進できたこと	職場環境整備には終わりがないので、引き続きより健康的な職場づくりを進めて行く	4
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2	加入者への意識づけ	【目的】健康意識の向上 【概要】システムの改修により特定支店単位のデータ分析(細分化)を実施し、分析結果を情報提供する	被保険者	全て	男女	18～74	全員	4,450	支店別データの分析が可能になるよう細分化を実施し、各事業主に特性を認識して貰った	外部業者(UBS)へ委託し、細分化を可能にしたこと。(グラフ化機能追加) 衛生担当責任者会議を実施し、データ結果の見方を説明した。	各支店での細分化されたデータに基づく独自の保健事業への活用は、今後の課題	4
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診(被保険者)	【目的】生活習慣病予防対策(特定健診受診率向上) 【概要】事業主が行う定期健康診断の結果を受領	被保険者	全て	男女	40～74	全員	23,546	対象者：35,544名 受診者：34,556名 実施率：96.5%	・事業所、支店別のデータ収納率の揭示 ・低収納率事業所等への健保からのフォロー ・データ管理委託会社との定例会議の実施	定健非受診者の健診データの収集と健康管理システムへの入力	4
	3	特定健診(被扶養者)	【目的】生活習慣病予防対策(特定健診の受診率向上) 【概要】健保連集合契約とけんぽ共同健診の併用による被扶養者への特定健診の実施	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	49,394	対象者：14,302名 受診者：5,496名 実施率：38.4%	・自宅あてに案内冊子を送付 ・特定健診に一般健診項目や婦人科検診項目を加えて費用補助(婦人科検診補助増額)	未受診者への受診勧奨の強化	2
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】生活習慣病予防対策(特定保健指導の実施率向上) 【概要】事業主雇用の保健指導員と外部委託業者の併用による対象者への特定保健指導の実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～60	基準該当者	104,286	被扶養者への特定保健指導を開始。被保険者については、従来58歳までを対象として実施していたが、60歳までに拡大。 対象者：9,280名 終了者：5,043名 終了率：54.3%	・保健指導員のレベルアップ ・外部委託業者の2社利用による比較 ・被扶養者の開始 ・被保険者の実施年齢拡大	・連続指導対象者のマンネリ化防止 ・被扶養者の実施率の増大	4
保健指導宣伝	5	機関誌発行	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】年5回(臨時号2回含む)発行し、健康情報、健保財政等を案内	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	15,072	・年5回発行 ・発行部数：58,000部(1回あたり) ・事業主経由の配布	・健保内の編集委員会を活性化し、タイムリーな情報提供に取り組んだ。 ・健康増進に取り組む社員記事のシリーズ化。	マンネリ化	4
	6	こころからの健康相談	【目的】メンタルヘルス対策等 【概要】外部委託業者を活用した電話相談	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	4,428	こころの相談件数：395件(対前同10%増加)	・事業主との連携 ・機関誌やホームページへの案内掲載	利用頻度は年間で「こころ」「からだ」計で730件程度であり、認知度のアップ	4
	1	衛生担当者会議	【目的】各事業所の衛生担当者のレベルアップ、健保との情報交換 【概要】下半期に健保職員が現地を訪問し開催	-	-	-	-	全員	986	・全国10ヵ所実施(11月～12月) ・衛生担当者185名参加	・支店単位のデータ分析結果の提供 ・受動喫煙対策の情報交換 ・重症化予防対策等への協力依頼	健保からの依頼事項の実践	4
	1,4,5	保健指導員会議	【目的】保健指導員のレベルアップ、健保と保健指導員の情報交換 【概要】上半期に健保担当者が現地を訪問し開催	-	-	-	-	全員	4,519	・開催は以下 全国11ヵ所で開催(5月～6月) 保健指導員(医療専門職)190名参加	・データヘルス計画の推進、特定保健指導の実施率向上を中心とした会議運営 ・新規、見直し事業の説明、周知 ・意見交換による情報共有・水平展開	出席者のレベル差が大きい	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
疾病予防	3	人間ドック	【目的】 疾病の早期発見、早期治療 【概要】 35歳以上60歳までの5歳刻み節目年齢者への費用補助(被保険者対象、健保70%負担) 平成27年度より脳検査(人間ドックのオプション)の費用補助開始	被保険者	全て	男女	35～60	全員	220,892	対象者:8,588名 実施者:6,045名 実施率:70.4%(前同:70.0%) (脳検査:受診者3,239名 受診率37.7%)	・脳検査(人間ドックオプション)の費用補助開始 ・人間ドック事業のアウトソーシング化 ・上記による健診機関数の拡充、申請手続きの簡素化	・脳検査対象年齢の拡大 ・委託業者との連携強化	3
	3	各種がん検診	【目的】 がんの早期発見、早期治療 【概要】 大腸がん検診、胃がん検診、婦人科検診への費用補助	被保険者	全て	男女	20～74	全員	74,208	・大腸がん検診受診率66.8%(前同:65.5%) ・胃がん検診受診率47.6%(前同:41.9%) ・婦人科検診受診率30.2%(前同:14.0%)	・機関誌やホームページにおける受診案内 ・胃がん検診の費用補助額増額(上限:2,000円) ・婦人科検診の費用補助適用拡大(集団検診)	・疾病予防に対する意識の向上	3
	5	禁煙治療プログラム	【目的】 喫煙対策 【概要】 医療機関利用による(禁煙外来)禁煙達成者への費用補助(達成者自己負担分を健保補助)	被保険者	全て	男女	20～74	全員	351	参加者:71名 禁煙達成者:17名 禁煙達成率:23.9%(前同:29.9%) 喫煙率(40歳以上被保険者)41.7%(前同:42.2%)	・機関誌やホームページにおける受診案内 ・受付の通年化	・飲み薬(治療薬)の利用制限(意識障害の副作用から安全面を考慮して使用禁止としている。)	1
	4	重症化予防対策(高血糖)	【目的】 高血糖者ハイリスク者への受診勧奨 【概要】 統括産業医からの対象者への個別受診勧奨通知の送付 (対象:HbA1c7.0%以上等、健保にて基準を選定)	被保険者	全て	男女	18～74	基準該当者	0	受診者:35,838名 合併症予防コントロール不良者数(HbA1c7.0%以上):1,452名 上記不良率:4.05(前同:3.89%)	・健康管理センター長(統括産業医)から対象者への個別受診勧奨通知の送付 ・健保と保健指導員との連携による管理指導 ・事業主との連携強化	・事業主と連携したコントロール不良者への対応強化	3
	4	重症化予防対策(高血圧)	【目的】 高血圧ハイリスク者の受診勧奨 【概要】 統括産業医からの対象者への個別受診勧奨通知の送付 (対象:Ⅲ度高血圧未受診者他)	被保険者	全て	男女	18～74	基準該当者	0	受診者:35,856名 Ⅲ度高血圧者:326名 Ⅲ度高血圧率:0.91%(前同:0.98%)	・健康管理センター長(統括産業医)から対象者へ個別受診勧奨通知の送付 ・健保と保健指導員との連携による対象者の管理指導 ・事業主との連携強化	・事業主と連携した連続対象者への対応強化	3
	3	インフルエンザ予防接種(費用補助)	【目的】 季節性感染症の予防 【概要】 インフルエンザ予防接種への費用補助 (対象:被保険者 1人当たり1千円費用補助)	被保険者	全て	男女	18～74	全員	20,007	対象者:54,481名 利用者:20,007名 実施率:36.7%(前同:32.9%)	・接種方法の拡充(従来集団接種に個別接種を追加) ・機関誌やホームページにおける接種案内	・疾病予防に対する意識の向上	3
直営保養所	8	直営保養所の運営	【目的】 加入者の健康増進、保養 【概要】 箱根と熱海にて直営保養所を運営(箱根保養所は28年12月より休業)	被保険者被扶養者	全て	男女	0～(上限なし)	全員	134,366	箱根(利用者数)1,603名(対前同+15.8%) 熱海(利用者数)5,821名(対前同▲6.1%) 合計(利用者数)7,581名(対前同▲7.0%)	・好評な食事メニュー及び従業員の接客態度 ・アクセスの良さ(特に熱海)	・施設の老朽化への対応	3

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	安衛法に基づく健診	被保険者	男女	16～（上限なし）	各事業所や拠点単位で実施	衛生担当者と保健指導員の連携	会議室の確保等運営の煩雑さ	有
保健指導員による健康相談	従業員の健康管理を目的として保健指導員が定期的に従業員全員に対して健康相談を実施	被保険者	男女	16～（上限なし）	保健指導員が各事業所や拠点を訪問し、従業員に対して健康相談を実施。健診後の生活習慣指導や受診勧奨、メンタルヘルスケア等を行う。	衛生担当者と保健指導員との連携	-	有
日通体操	健康の保持増進、事故災害の防止を目的として従業員が職場で日々実施	被保険者	男女	16～（上限なし）	全国の職場において従業員が日々実施	職場体操として定着	-	無
メンタルヘルス対策	ストレスチェックを実施し、予防対策を行う。また、セルフケアとラインケアを行う	被保険者	男女	16～（上限なし）	ラインケアを行うための講習を各地で開催した。	衛生管理方針として位置づけ、全社で実施することとしたこと	-	有
生活習慣病対策	生活習慣病による損失を減少させる	被保険者	男女	16～（上限なし）	有所見者に対する保健指導・受診勧奨を行う。特定保健指導の実施率を向上させる。禁煙対策・受動喫煙対策を行う。	健保との連携で各種施策を行ったこと	喫煙率が高いこと	有